

平成 25 年度補正予算案の概要

平成 24 年度 2 月補正予算(2)で積み立て等を行った各種基金について、国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の趣旨に鑑み、年度当初から事業を実施するため、平成 25 年度当初予算案に追加の予算措置を講じる。

1 歳入・歳出予算の補正

(単位：百万円、%)

会計別	当初予算額	補正予算額	現計予算額	(参考)
				25 年度当初 現計 / 24 年度 当初
一般会計	(1,791,161)	9,066	(1,800,228)	(101.5)
	1,763,105		1,772,171	99.9
特別会計	(1,088,426)	—	(1,088,426)	(116.7)
	1,088,379		1,088,379	116.7
企業会計	114,458	—	114,458	106.3
計	(2,994,046)	9,066	(3,003,112)	(106.8)
	2,965,942		2,975,008	105.8

(注 1) この資料の計数は、表示単位未満切り捨てのため、符合しないことがある。

(注 2) () 内は、平成 25 年度当初予算案と平成 24 年度 2 月補正予算(2)を合計した 14 カ月予算として整理した場合の数値。

2 一般会計の財源内訳

(単位：百万円)

款別	当初予算額	補正予算額	現計予算額
財産収入	8,298	20	8,318
繰入金	39,614	9,045	48,660
その他	1,715,191	—	1,715,191
計	1,763,105	9,066	1,772,171

3 補正予算案の主な内容

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の実施 31 億 930 万円
 - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費 (15 億 5,600 万円)
 - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金 (15 億 5,000 万円)

県内において厳しい雇用情勢が続いていることを踏まえ、求職者を新たに雇用する事業を実施するとともに、市町村の実施事業に対して助成する。
[商工労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860]
- 森林整備加速化・林業再生事業基金事業の実施 2 億 5,866 万円
 - ㊦ 県産木材加工施設等整備費補助 (1 億 3,526 万円)

品質・性能の確かな県産木材製品の生産増強を図るため、加工施設の整備や製品ストックのための倉庫整備など、民間事業者が行う施設整備に対して助成する。

 - ㊦ 木造公共施設等整備費補助 (1 億 1,240 万円)

県産木材の利用促進を図るため、市町村や団体が行う県産木材を使用した木造施設や内装木質化の整備に対して助成する。
[環境農政局水・緑部森林再生課 TEL 045-210-4330]

- **安心こども交付金事業の実施** 48億2,808万円
- ㊦・ **保育士等処遇改善臨時特例事業費補助（15億7,876万円）**
保育士等の人材確保対策を推進するため、保育士等の処遇改善に取り組む保育所に対して助成する。
 - ㊦・ **子育て支援事業費補助（16億2,679万円）**
子どもの福祉の向上を図るため、乳児家庭全戸訪問事業や一時預かり事業など、市町村が実施する子ども・子育て支援のための事業に対して助成する。
 - ・ **待機児童解消先取りプロジェクト事業費補助（9億6,364万円）**
保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るため、基準を満たす認可外保育施設の運営等に対して助成する。
[保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660]
- **医療施設耐震化臨時特例交付金事業の実施** 2億6,325万円
- ・ **医療施設耐震化施設整備事業費補助（2億6,325万円）**
大規模災害発生時に適切な医療提供体制を維持するため、未耐震の二次救急医療機関のうち、県が耐震化指定医療機関として指定した施設の耐震整備に対して助成する。
[保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860]
- **消費者行政活性化交付金事業の実施** 3億6,797万円
- ・ **消費者行政活性化オリジナル事業費（1億3,710万円）**
消費者被害の未然防止のための各種講座の開催や啓発教材の作成を行うとともに、消費生活相談窓口の広報などを実施する。
 - ・ **神奈川県消費者行政活性化事業費補助金（2億1,000万円）**
消費者被害の未然防止のための啓発・相談事業等を実施する市町村に対して助成する。
[県民局くらし文化部消費生活課 TEL 045-312-1121（内線）2610]
- **地域自殺対策緊急強化基金事業の実施** 1億 372万円
- ・ **地域自殺対策緊急強化交付金事業費（市町村事業）（6,331万円）**
自殺対策基本法に基づく自殺対策の強化を図るため、市町村が実施する緊急的な自殺対策事業に対して助成する。
[保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772]
- **介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業（地域支え合い事業）の実施** 1億1,490万円
- ・ **地域支え合い体制づくり事業費（8,427万円）**
地域の支え合い活動を推進するため、市町村が実施する活動の立ち上げ支援や地域活動の拠点整備、人材育成事業に対して助成する。
[保健福祉局地域保健福祉部地域保健福祉課 TEL 045-210-4740]
 - ・ **東日本大震災避難者支援事業費（3,062万円）**
東日本大震災に伴う避難生活が長期化する中、早期自立や故郷への帰還につながるよう、特段の配慮を要する高齢者や障害者等の避難者に対し、社会福祉士や保健師等の専門職種の人による支援を行う。
[安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420]

(注) 各事業の問い合わせ先は平成24年度中の連絡先で、本庁機関の見直しに伴い、平成25年4月以降は変更が予定されています。

問い合わせ先

神奈川県政策局財政部予算調整課

課長 宮越 電話 045-210-2250

課長代理（予算調整担当） 河部 電話 045-210-2252